

No.3-2

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No. 03 - 2

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与		2		作成日		27年 4月 30日		
事務事業名		電算管理事務						シート作成部署				
総合計画上の位置付け	基本施策	6 語らいのあるまち						課名	財政課		係名	
		6-2 人と人が交流するまちをつくる						シート作成者				
	施策	6-2-1 情報化の推進						予算費目	会計	一般		
									款	2		
主要施策	① 情報通信基盤の整備						項		1			
	② 電子自治体の構築						目		7			
個別計画名												
住民との関わり		特になし										
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）				目的（どういう状態にしたいのか）							
	住民				行政事務の効率化を進めるため電子情報化を図り、住民情報の適正管理のためのセキュリティ対策やデータバックアップ対策、迅速なトラブル対応のための体制を整え、安定した住民サービスの向上を図る。							
事業内容（どのような方法で、何を行うのか）		基幹系システムである総合行政情報システムや、財務会計、人事給与、地理情報システム等の内部情報システムの最適化及び国のICT構想に沿ったあらゆる行政事務の電子情報化を図る。また、庁内システム機器類及びネットワーク環境の適正な管理と計画的な更新を進め、安全で安定した情報処理環境を維持する。										
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 年度		～		平成 年度		（ 年間）		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし		
根拠法令・要綱等		東員町行政事務OA化推進プロジェクトチーム設置規程										
		平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）				
全体事業費（千円）A+B		67,891			101,320			75,976				
財源内訳	国庫支出金	0			0			0				
	県支出金	0			0			0				
	地方債	0			0			0				
	その他特定財源	0			0			0				
	一般財源	61,291			94,720			69,376				
直接事業費（千円）A		61,291			94,720			69,376				
人件費（千円）B		6,600			6,600			6,600				
内訳	一般職員（人・千円）	1.00 人	6,600	1.00 人	6,600	1.00 人	6,600					
	臨時職員（人・千円）	人	0	人	0	人	0					
成果指標	成果指標名			単位	24年度		25年度	26年度				
					目標	実績	（目標）	（目標）				
	①											
	②											
③												
説明	目標の設定が困難なため											

事業名	電算管理事務	シート作成課	財政課
-----	--------	--------	-----

一次評価者	財政課長	二次評価者	総務部長
-------	------	-------	------

評価項目の説明	チェック項目		一次の評価又は説明		
	一次	二次			
必要性	<ol style="list-style-type: none"> 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 国や県のサービスと重複している。 民間のサービスと競合している。 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。 	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	住民サービスの向上と事務の効率化を図るため、業務の電算化を進めている。情報化社会に対応するために必要不可欠なものとなっており、今後の運用、管理は必須です。	
有効性	<ol style="list-style-type: none"> 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。 	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	窓口等業務の効率化を考慮すると非常に有効性の高い事業である。諸証明発行等においてなくてはならないものです。	
達成度	<ol style="list-style-type: none"> 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 概ね目標を達成していると思う。 十分に目標を達成していると思う。 	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	システムの安定運用のため、計画的な機器更新と適正管理を行い、迅速にトラブルに対応するための体制整備を図ります。	
効率性	<ol style="list-style-type: none"> 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 他の実施主体のノウハウを活用できる。 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。 	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	システム障害が発生した時は職員での対応がむずかしいため、復旧に時間がかかることが考えられます。	

本事務事業の実施適切性の説明

住民サービスの向上と事務の効率化を図るものとして、住民情報の適正管理も含め有効に活用されているものと考えます。

一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	B	A
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	D	C
今後の改革・改善目標	社会保障・税番号制度の導入にあたり、職員の制度の理解と、情報管理に対する意識の向上を図ります。また、新たな情報システムによる住民サービスに対応できるよう、計画的にシステムの導入を検討していきます。						

二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	B	A
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	D	C
コメント	社会保障・税番号制度に係る住民情報の適正管理、災害時の業務継続のための情報処理対応など、新たに求められる情報技術に対応できるよう、積極的な情報収集と、業務見直しが必要です。						

二次評価に対する課の考え方							
---------------	--	--	--	--	--	--	--

参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1	現在の手段を継続する		
------------	------	----	------	---	------------	--	--